

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-54280

(P2007-54280A)

(43) 公開日 平成19年3月8日(2007.3.8)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
A 6 1 B 1/00 (2006.01)	A 6 1 B 1/00 3 3 4 A	4 C 0 6 0
A 6 1 B 17/221 (2006.01)	A 6 1 B 17/22 3 2 0	4 C 0 6 1
A 6 1 B 18/14 (2006.01)	A 6 1 B 17/39 3 1 5	

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 19 頁)

(21) 出願番号	特願2005-242938 (P2005-242938)	(71) 出願人	304050923 オリンパスメディカルシステムズ株式会社 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
(22) 出願日	平成17年8月24日 (2005.8.24)	(74) 代理人	100058479 弁理士 鈴江 武彦
		(74) 代理人	100091351 弁理士 河野 哲
		(74) 代理人	100088683 弁理士 中村 誠
		(74) 代理人	100108855 弁理士 蔵田 昌俊
		(74) 代理人	100075672 弁理士 峰 隆司
		(74) 代理人	100109830 弁理士 福原 淑弘

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 内視鏡システム、並びに、内視鏡用処置具及び内視鏡

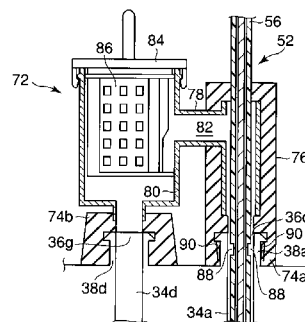
(57) 【要約】

【課題】 組織を捕捉する捕捉部が紛失されにくく、吸引回収効率が高く、準備が容易な内視鏡システムを提供する。

【解決手段】 内視鏡システムの内視鏡24は、先端部が挿入部26の先端部で先端開口36aを形成し、基端部が操作部28で基端開口36dを形成し、少なくとも吸引に用いられるチャンネル34aと、先端部が操作部28で吸引開口36gを形成し、基端部が吸引装置へと接続される吸引管路34dと、を有する。内視鏡用処置具50は、処置具挿入部56に接続され、内視鏡24の操作部28に着脱自在に装着される捕捉部72を有し、捕捉部72は、捕捉部72が内視鏡24に装着されている場合に基端開口36dと吸引開口36gとを連通する連通路82と、連通路82に介設され、前記チャンネル34aから前記吸引管路34dへと吸引されていく組織を捕捉する捕捉手段86と、を備える。

【選択図】 図6

図6



**【特許請求の範囲】****【請求項 1】**

内視鏡と、内視鏡用処置具と、を具備し、

前記内視鏡は、先端部から体腔内に挿入される細長い挿入部と、前記挿入部の基端部に接続されている操作部と、前記挿入部及び前記操作部に設けられ、先端部が前記挿入部の先端部で先端開口を形成し、基端部が前記操作部で基端開口を形成し、少なくとも吸引に用いられるチャンネルと、前記操作部に設けられ、先端部が前記操作部で吸引開口を形成し、基端部が吸引装置へと接続される吸引管路と、を有し、

前記内視鏡用処置具は、先端部から体腔内に挿入される細長い処置具挿入部と、前記処置具挿入部の先端部に設けられ、生体組織からその一部分を分離する処置部と、前記処置具挿入部に接続され、前記内視鏡の操作部に着脱自在に装着される捕捉部と、を有し、前記捕捉部は、前記捕捉部が前記内視鏡に装着されている場合に前記基端開口と前記吸引開口とを連通する連通路と、前記連通路に介設され、前記チャンネルから前記吸引管路へと吸引されていく組織を捕捉する捕捉手段と、を備える、

ことを特徴とする内視鏡システム。

**【請求項 2】**

前記捕捉部は、前記捕捉部に対して前記処置具挿入部が前記処置具挿入部の長手軸方向に進退可能となるように前記処置具挿入部に接続されている、

ことを特徴とする請求項 1 に記載の内視鏡システム。

**【請求項 3】**

この内視鏡システムは、前記内視鏡用処置具を前記捕捉部に対して前記処置具挿入部が固定された固定状態とこの固定が解除された解除状態との間で切り替える切替手段をさらに具備する、

ことを特徴とする請求項 2 に記載の内視鏡システム。

**【請求項 4】**

前記切替手段は、前記捕捉部が前記内視鏡から取り外されている場合に前記内視鏡用処置具を固定状態とし、前記捕捉部が前記内視鏡に装着されている場合に前記内視鏡用処置具を解除状態とする、

ことを特徴とする請求項 3 に記載の内視鏡システム。

**【請求項 5】**

前記チャンネルは、前記基端開口から前記処置具挿入部を挿通可能であり、

前記捕捉部は、前記処置具挿入部の先端部に配置可能であり、前記処置具挿入部の先端部に配置され前記内視鏡に装着されている場合には、前記処置具挿入部の先端面を前記基端開口に対面して配置させる、

ことを特徴とする請求項 2 に記載の内視鏡システム。

**【請求項 6】**

前記内視鏡は、前記挿入部及び前記操作部に設けられ、先端部が前記挿入部の先端部で別の先端開口を形成し、基端部が前記操作部で別の基端開口を形成し、前記別の基端開口から前記処置具挿入部が挿通される別のチャンネルをさらに有する、

ことを特徴とする請求項 1 に記載の内視鏡システム。

**【請求項 7】**

請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 に記載の内視鏡システムの内視鏡用処置具。

**【請求項 8】**

請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 に記載の内視鏡システムの内視鏡。

**【発明の詳細な説明】****【技術分野】****【0001】**

本発明は、内視鏡観察下、体腔内で生体組織からその一部分を分離し、分離された組織を吸引により回収する内視鏡システムに関する。

**【背景技術】**

10

20

30

40

50

## 【0002】

従来、内視鏡観察下、内視鏡用処置具によって、体腔内で生体組織からその一部分を分離し、分離された組織を吸引により回収して、回収した組織を病理検査に利用する内視鏡システムが用いられている。

## 【0003】

このような内視鏡システムの内視鏡用処置具としては、例えば高周波スネアが用いられている。高周波スネアは、先端部のループによってポリープ、粘膜組織等を緊縛し、ループに高周波電流を流してポリープ、粘膜組織等を切除するものである。

## 【0004】

また、組織の吸引回収には、以下のような装置が用いられている。例えば、内視鏡及び吸引壺を用いて、組織の吸引回収を行うことが可能である。即ち、内視鏡では、体腔内に挿入される挿入部の基端部に操作部が配設されており、この操作部は連結部を介して内視鏡を制御するためのコントローラに接続されている。吸引通路は、挿入部の先端部から、挿入部、操作部、連結部を介して吸引壺に連通されており、吸引通路を介して吸引壺に組織が吸引回収される。特許文献1には、このような吸引壺の手前に配置され、組織と一緒に吸引された血液、汚物等から組織を分離して捕捉する収集装置が開示されている。また、特許文献2には、内視鏡の操作部において、吸引通路に着脱自在に介設され、血液、汚物等から組織を分離して捕捉する網籠が開示されている。このような内視鏡では、組織が吸引される経路が短くなっているため、吸引中に組織が損傷することが少なくなっている。

10

20

## 【0005】

また、特許文献3には、内視鏡用処置具及び検体トラップを用いて吸引回収を行う内視鏡システムが開示されている。即ち、内視鏡用処置具において、体腔内に挿入されるシース内に吸引ルーメンが形成されており、吸引ルーメンの基端部には検体トラップが接続されている。そして、吸引ルーメンを介して検体トラップへと組織が吸引され、検体トラップ内の検体フィルタによって組織が血液、汚物等から分離して捕捉される。

【特許文献1】米国特許5624418号明細書

【特許文献2】実開昭62-74804号公報

【特許文献3】特開平11-226024号公報（発明の詳細な説明の段落「0099」乃至「0117」）

30

## 【発明の開示】

## 【発明が解決しようとする課題】

## 【0006】

特許文献2の内視鏡では、組織の吸引回収を行わない場合には、網籠を取り外しておくことになる。例えば、組織を吸引回収する前に血液、汚物を吸引回収する場合などには、網籠の目詰まりを防止するため、網籠を取り外しておくことが必要である。ここで、網籠は小さく紛失しやすいため、紛失しないように注意を払う必要がある。

## 【0007】

また、特許文献3の内視鏡用処置具では、シース内に吸引ルーメンが形成されているため、吸引ルーメンのその長手軸方向に直交する断面積が小さくなっており、吸引回収効率が低くなっている。

40

## 【0008】

さらに、特許文献2及び3のような内視鏡システムでは、組織を捕捉するための網籠や検体フィルタが内視鏡用処置具と別個独立している。このため、内視鏡システムを準備するに際しては、網籠や検体フィルタと内視鏡用処置具とを別々に準備する必要があり、内視鏡システムの準備が煩雑なものとなっている。

## 【0009】

本発明は、上記課題に着目してなされたもので、その目的とするところは、組織を捕捉する捕捉部が紛失されにくく、吸引回収効率が高く、準備が容易な内視鏡システムを提供することである。

50

## 【課題を解決するための手段】

## 【0010】

請求項1の発明は、内視鏡と、内視鏡用処置具と、を具備し、前記内視鏡は、先端部から体腔内に挿入される細長い挿入部と、前記挿入部の基端部に接続されている操作部と、前記挿入部及び前記操作部に設けられ、先端部が前記挿入部の先端部で先端開口を形成し、基端部が前記操作部で基端開口を形成し、少なくとも吸引に用いられるチャンネルと、前記操作部に設けられ、先端部が前記操作部で吸引開口を形成し、基端部が吸引装置へと接続される吸引管路と、を有し、前記内視鏡用処置具は、先端部から体腔内に挿入される細長い処置具挿入部と、前記処置具挿入部の先端部に設けられ、生体組織からその一部分を分離する処置部と、前記処置具挿入部に接続され、前記内視鏡の操作部に着脱自在に装着される捕捉部と、を有し、前記捕捉部は、前記捕捉部が前記内視鏡に装着されている場合に前記基端開口と前記吸引開口とを連通する連通路と、前記連通路に介設され、前記チャンネルから前記吸引管路へと吸引されていく組織を捕捉する捕捉手段と、を備える、ことを特徴とする内視鏡システムである。

10

そして、本請求項1の発明では、内視鏡の操作部に内視鏡用処置具の捕捉部を装着し、内視鏡観察下、内視鏡用処置具の処置具挿入部を体腔内に挿入して、処置部によって生体組織からその一部分を分離し、分離された組織を挿入部の先端部の先端開口からチャンネルへと吸引して、チャンネルから吸引管路へと吸引されていく組織を連通路において捕捉手段によって捕捉する。

## 【0011】

20

請求項2の発明は、前記捕捉部は、前記捕捉部に対して前記処置具挿入部が前記処置具挿入部の長手軸方向に進退可能となるように前記処置具挿入部に接続されている、ことを特徴とする請求項1に記載の内視鏡システムである。

そして、本請求項2の発明では、内視鏡の操作部に内視鏡用処置具の捕捉部を装着した状態で、捕捉部に対して処置具挿入部を進退させて、処置具挿入部を体腔内に挿入する。

## 【0012】

30

請求項3の発明は、この内視鏡システムは、前記内視鏡用処置具を前記捕捉部に対して前記処置具挿入部が固定された固定状態とこの固定が解除された解除状態との間で切り替える切替手段をさらに具備する、ことを特徴とする請求項2に記載の内視鏡システムである。

そして、本請求項3の発明では、処置具挿入部を用いる場合以外には、捕捉部に対して処置具挿入部を固定しておく。

## 【0013】

請求項4の発明は、前記切替手段は、前記捕捉部が前記内視鏡から取り外されている場合に前記内視鏡用処置具を固定状態とし、前記捕捉部が前記内視鏡に装着されている場合に前記内視鏡用処置具を解除状態とする、ことを特徴とする請求項3に記載の内視鏡システムである。

そして、本請求項4の発明では、内視鏡の操作部に捕捉部を装着すると、捕捉部に対する処置具挿入部の固定が解除される。

## 【0014】

40

請求項5の発明は、前記チャンネルは、前記基端開口から前記処置具挿入部を挿通可能であり、前記捕捉部は、前記処置具挿入部の先端部に配置可能であり、前記処置具挿入部の先端部に配置され前記内視鏡に装着されている場合には、前記処置具挿入部の先端面を前記基端開口に対面して配置させる、ことを特徴とする請求項2に記載の内視鏡システムである。

そして、本請求項5の発明では、捕捉部を処置具挿入部の先端部に配置して、内視鏡の操作部に内視鏡用処置具の捕捉部を装着することにより、内視鏡用処置具の処置具挿入部の先端面が内視鏡の基端開口に対面して配置され、捕捉部に対して処置具挿入部を前進させると、処置具挿入部が基端開口に挿入され、チャンネルに挿通される。

## 【0015】

50

請求項 6 の発明は、前記内視鏡は、前記挿入部及び前記操作部に設けられ、先端部が前記挿入部の先端部で別の先端開口を形成し、基端部が前記操作部で別の基端開口を形成し、前記別の基端開口から前記処置具挿入部が挿通される別のチャンネルをさらに有する、ことを特徴とする請求項 1 に記載の内視鏡システムである。

そして、本請求項 6 の発明では、内視鏡用処置具の処置具挿入部を内視鏡の別のチャンネルに挿通して、体腔内に挿入する。

【 0 0 1 6 】

請求項 7 の発明は、請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 に記載の内視鏡システムの内視鏡用処置具である。

【 0 0 1 7 】

請求項 8 の発明は、請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 に記載の内視鏡システムの内視鏡である。

【発明の効果】

【 0 0 1 8 】

本発明によれば、組織を捕捉する捕捉部が紛失されにくく、吸引回収効率が高く、内視鏡システムの準備が容易となっている。

【発明を実施するための最良の形態】

【 0 0 1 9 】

以下、本発明の第 1 実施形態を図 1 乃至図 8 を参照して説明する。図 1 及び図 2 は、本実施形態の内視鏡システムの内視鏡 2 4 を示す。図 1 に示されるように、この内視鏡 2 4 は、体腔内に挿入される細長い挿入部 2 6 を有する。この挿入部 2 6 の基端部には、操作者に保持操作される操作部 2 8 が配設されている。この操作部 2 8 から連結部 3 0 が延出されており、この連結部 3 0 の延出端部は内視鏡 2 4 を制御するためのコントロールユニット 3 2 に接続されている。なお、コントロールユニット 3 2 には、内視鏡 2 4 に照明光を供給するための光源等も配置されている。

【 0 0 2 0 】

挿入部 2 6 から操作部 2 8 にわたって、各種処置具の挿通及び吸引に用いられるチャンネル 3 4 a が形成されている。このチャンネル 3 4 a の先端部は、挿入部 2 6 の先端部で先端開口 3 6 a を形成しており、チャンネル 3 4 a の基端部は、操作部 2 8 の挿入口金 3 8 a において基端開口としての挿入口 3 6 d を形成している。また、操作部 2 8 から連結部 3 0 にわたって、吸引に用いられる吸引管路 3 4 d が形成されている。この吸引管路 3 4 d の先端部は、挿入口金 3 8 a の近傍に配設されている吸引口金 3 8 d において吸引開口 3 6 g を形成しており、吸引管路 3 4 d の基端部は、連結部 3 0 の延出端部まで延び、吸引壺等の吸引装置に接続される。

【 0 0 2 1 】

図 2 に示されるように、挿入口金 3 8 a 及び吸引口金 3 8 d には、ゴム等の弾性材料によって形成されている栓体 4 0 が着脱自在に装着されている。この栓体 4 0 に形成されている連絡路 4 2 の一端部には、挿入口金 3 8 a に気密に係合されて挿入口 3 6 d と連絡路 4 2 とを連絡する第 1 の係合部 4 4 a が形成されており、連絡路 4 2 の他端部には、吸引口金 3 8 d に気密に係合されて吸引開口 3 6 g と連絡路 4 2 とを連絡する第 2 の係合部 4 4 b が形成されている。また、連絡路 4 2 から、栓体 4 0 が挿入口金 3 8 a に装着された状態でチャンネル 3 4 a を延長するように延びる分岐路が延設されており、分岐路は栓体 4 0 の外表面で開口して各種処置具を挿入するためのチャンネル開口 4 6 を形成している。そして、栓体 4 0 には、チャンネル開口 4 6 に着脱自在に覆設されてチャンネル開口 4 6 を気密に閉塞する蓋体 4 8 が配設されている。

【 0 0 2 2 】

図 1 及び図 2 を参照し、内視鏡 2 4 に栓体 4 0 を装着し、チャンネル開口 4 6 に蓋体 4 8 を装着した状態では、チャンネル 3 4 a と吸引管路 3 4 d とが連絡路 4 2 によって連絡され、挿入部 2 6 の先端部の先端開口 3 6 a からチャンネル 3 4 a、連絡路 4 2、吸引管路 3 4 d を介して吸引を行うことが可能である。また、チャンネル開口 4 6 から蓋体 4 8

10

20

30

40

50

を取り外した状態では、各種処置具をチャンネル開口46から挿入口36dへと挿入し、チャンネル34aを挿通させて先端開口36aから突出させることが可能である。このように、内視鏡24に栓体40を装着することにより、内視鏡24を単独で用いることが可能である。

#### 【0023】

図3及び図4は、本実施形態の内視鏡システムの内視鏡用処置具としての高周波スネア50を示す。この高周波スネア50は、体腔内でポリープ等を切除するためのスネア部52を有する。このスネア部52は、体腔内に挿入される処置具挿入部としてのシース56を有する。このシース56には操作ワイヤ58が挿通されており、この操作ワイヤ58の基端部は、シース56の基端部に配設されているスネア操作部60のスライダ64に接続されている。スネア操作部60の本体部62に対してスライダ64を進退させることにより、操作ワイヤ58を進退させることが可能である。なお、操作ワイヤ58の基端部は、スライダ64において電極66に接続されており、この電極66に高周波電源を接続することにより、操作ワイヤ58へと高周波電流を流すことが可能である。

10

#### 【0024】

一方、操作ワイヤ58の先端部には、接続チップ68を介して、処置部としての切開ワイヤ70が連結されている。この切開ワイヤ70には、操作ワイヤ58及び接続チップ68を介して高周波電流が流される。また、切開ワイヤ70には予め癖がつけられており、切開ワイヤ70は、操作ワイヤ58を後退させてシース56内に引き込むと弾性変形して細長く押し潰され、操作ワイヤ58を前進させてシース56から突出させるとループ状に

20

#### 【0025】

図1乃至図4を参照し、高周波スネア50のスネア部52には、内視鏡24に装着されて、チャンネル34aから吸引管路34dへと吸引されていくポリープ等を血液、汚物等から分離して捕捉する捕捉部としてのトラップ部72が接続されている。

#### 【0026】

トラップ部72では、第1の接続部材74a、挿通管76、側方管78、ケース80、及び、第2の接続部材74bの各々の内腔によって、内視鏡24にトラップ部72が装着された場合にチャンネル34aと吸引管路34dとを連通する連通路82が形成されている。即ち、トラップ部72には、弾性材料によって形成され、内視鏡24の挿入口金38aに気密に接続されて挿入口36dと連通路82とを連通する第1の接続部材74aが配設されている。この第1の接続部材74aには、弾性材料によって形成されている挿通管76の一端部が一体的に連結されている。この挿通管76は、挿通管76の径方向に延びる側方管78を介してケース80に接続されている。このケース80は、透明材料によって形成され、内部が観察可能である。また、ケース80にはトラップ84が着脱自在に装着されており、このトラップ84には、連通路82に介設されて、連通路82を吸引されていくポリープ等を血液、汚物等から分離して捕捉する網部86が形成されている。そして、ケース80には、弾性材料によって形成され、内視鏡24の吸引口金38dに気密に接続されて連通路82と吸引開口36gとを連通する第2の接続部材74bが接続されている。

30

40

#### 【0027】

また、トラップ部72には、スネア部52のシース56がその長手軸方向に進退自在となるように接続されている。即ち、シース56は、その長手軸方向に進退自在に挿通管76及び第1の接続部材74aの内腔に挿脱自在に挿通されている。なお、挿通管76の、第1の接続部材74aとは反対側の端部では、シース56の抜去時に弾性変形によって端部開口が閉塞されて、連通路82を気密に保持するようになっている。

#### 【0028】

さらに、内視鏡24からトラップ部72を取り外している場合には、スネア部52のシース56がトラップ部72に対して固定され、内視鏡24にトラップ部72を装着した場合には、この固定が解除されるようになっている。即ち、スネア部52のシース56の外

50

周面には係合溝 8 8 が形成されており、トラップ部 7 2 の第 1 の接続部材 7 4 a の内周面には、シース 5 6 の係合溝 8 8 に係合して第 1 の接続部材 7 4 a に対してシース 5 6 を係止する係合部材 9 0 が突設されている。なお、シース 5 6 の長手軸方向に対する係合溝 8 8 の配置は、内視鏡 2 4 のチャンネル 3 4 a にシース 5 6 を挿入し、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 を装着した状態で、シース 5 6 の先端部が内視鏡 2 4 から突出しないように設定されている。一方、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 を装着し、第 1 の接続部材 7 4 a に挿入口金 3 8 a が接続された場合には、挿入口金 3 8 a によって係合部材 9 0 が押しのけられて、係合部材 9 0 と係合溝 8 8 との係合が解除されるようになっている。

#### 【0029】

このように、挿入口金 3 8 a、係合溝 8 8 及び係合部材 9 0 によって、トラップ部 7 2 が内視鏡 2 4 から取り外されている場合には、高周波スネア 5 0 をトラップ部 7 2 に対してシース 5 6 が固定された固定状態に保持し、トラップ部 7 2 が内視鏡 2 4 に装着された場合に、高周波スネア 5 0 をこの固定が解除された解除状態に切り替える切替手段が形成されている。

10

#### 【0030】

次に、本実施形態の内視鏡システムの作用について、図 5 乃至図 8 を参照して説明する。以下では、内視鏡観察下、体腔内でポリープ 9 2 を切除し、切除されたポリープ 9 2 を吸引回収する場合について説明する。

#### 【0031】

まず、内視鏡 2 4 の挿入部 2 6 を体腔内に挿入し、挿入部 2 6 の先端部をポリープ 9 2 を視野に収めるように誘導する。そして、図 5 に示されるように、内視鏡 2 4 から栓体 4 0 を取り外し、高周波スネア 5 0 のシース 5 6 を内視鏡 2 4 の挿入口 3 6 d に挿入して、チャンネル 3 4 a に挿通する。続いて、図 6 に示されるように、内視鏡 2 4 の挿入口金 3 8 a に高周波スネア 5 0 のトラップ部 7 2 の第 1 の接続部材 7 4 a を接続すると共に、吸引口金 3 8 d に第 2 の接続部材 7 4 b を接続することにより、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 を装着する。この際、挿入口金 3 8 a によって係合部材 9 0 が押しのけられて係合部材 9 0 と係合溝 8 8 との係合が解除され、トラップ部 7 2 に対してシース 5 6 が進退自在となる。

20

#### 【0032】

続いて、シース 5 6 を押込んで、シース 5 6 の先端部を内視鏡 2 4 の挿入部 2 6 の先端開口 3 6 a から突出させる。そして、スネア操作部 6 0 の本体部 6 2 に対してスライダ 6 4 前進させ、シース 5 6 の先端部から切開ワイヤ 7 0 を突出させてループ状に拡開させ、ポリープ 9 2 に引っ掛ける。次いで、本体部 6 2 に対してスライダ 6 4 を後退させて、切開ワイヤ 7 0 をシース 5 6 に引き込んでいき、切開ワイヤ 7 0 を縮閉してポリープ 9 2 を緊縛する。この状態で、高周波電源を作動させて切開ワイヤ 7 0 に高周波電流を流して、ポリープ 9 2 を切除する。このような操作を繰り返して、複数のポリープ 9 2 を切除する。

30

#### 【0033】

この後、シース 5 6 を引っ張って、シース 5 6 を内視鏡 2 4 のチャンネル 3 4 a から除去し、続いて捕捉部 7 2 の挿通管 7 6 から除去する。この状態で、吸引装置を作動して、内視鏡 2 4 の挿入部 2 6 の先端開口 3 6 a から、切除したポリープ 9 2 を吸引する。吸引されたポリープ 9 2 は、図 7 に示されるように、内視鏡 2 4 のチャンネル 3 4 a から捕捉部 7 2 の挿通管 7 6、側方管 7 8、ケース 8 0 へと吸引され、ケース 8 0 内でトラップ 8 4 の網部 8 6 によって血液、汚物等から分離されて捕捉される。この後、図 8 に示されるように、ケース 8 0 からトラップ 8 4 を取り外して、網部 8 6 によって捕捉されたポリープ 9 2 を回収して、病理検査に回す。

40

#### 【0034】

従って、本実施形態の内視鏡システムは次の効果を奏する。本実施形態の内視鏡システムの高周波スネア 5 0 では、体腔内でポリープ 9 2 を切除するためのスネア部 5 2 と、内視鏡 2 4 に装着されて、チャンネル 3 4 a から吸引管路 3 4 d へと吸引されていくポリープ

50

ブ 9 2 を捕捉するトラップ部 7 2 とが一体的に接続されている。このため、比較的小さくして紛失しやすいトラップ部 7 2 の紛失が防止されている。また、内視鏡システムを準備する際に、高周波スネア 5 0 を準備することによりスネア部 5 2 とトラップ部 7 2 との両方が同時に準備され、別個独立に準備する必要がないため、内視鏡システムの準備が容易になっている。さらに、ポリープ 9 2 の吸引には、内視鏡 2 4 のチャンネル 3 4 a を用いているため、吸引通路のその長手軸方向に直交する断面積を比較的大きくすることができ、吸引回収効率が増大されている。

**【 0 0 3 5 】**

また、高周波スネア 5 0 のシース 5 6 は、トラップ部 7 2 に対してその長手軸方向に進退可能となっている。このため、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 を装着した状態であっても、トラップ部 7 2 に対してシース 5 6 を進退操作して、体腔内でシース 5 6 の先端部を進退させることができ、高周波スネア 5 0 の操作性が向上されている。

10

**【 0 0 3 6 】**

そして、高周波スネア 5 0 において、トラップ部 7 2 の第 1 の接続部材 7 4 a の係合部材 9 0 とスネア部 5 2 のシース 5 6 の係合溝 8 8 とが係合することにより、トラップ部 7 2 に対してシース 5 6 を固定することが可能となっている。このため、スネア部 5 2 を使用しない場合には、トラップ部 7 2 に対してシース 5 6 を固定することにより、シース 5 6 の不要な動きを防止することができる。特に、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 を装着する前には、トラップ部 7 2 に対してシース 5 6 が固定されており、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 を装着する際にシース 5 6 が不要意に動くことが防止されている。

20

**【 0 0 3 7 】**

さらに、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 を装着すると、内視鏡 2 4 の挿入口金 3 8 a によって係合部材 9 0 がおしのけられて係合部材 9 0 と係合溝 8 8 との係合が解除され、自動的にトラップ部 7 2 に対してシース 5 6 が進退自在となっている。このように、係合部材 9 0 と係合溝 8 8 との係合を解除する操作が別途必要とされておらず、高周波スネア 5 0 の操作性が向上されている。

**【 0 0 3 8 】**

図 9 A 乃至図 1 4 は、本発明の第 2 実施形態を示す。第 1 実施形態と同様な機能を有する構成には、同一の参照符号を付して説明を省略する。本実施形態では、トラップ部に対してスネア部のシースを押し進めると、シースの先端部が内視鏡の挿入口にそのまま挿入されるようになっている。

30

**【 0 0 3 9 】**

図 9 A 及び図 9 B は、本実施形態の内視鏡システムの内視鏡 2 4 の挿入口金 3 8 a 及び吸引口金 3 8 d を示す。内視鏡 2 4 の挿入口金 3 8 a の突出端面には、一对の爪部 9 4 が互いに対峙するように突設されており、一对の爪部 9 4 の内側には、夫々、後述する保持部材 1 0 2 ( 図 1 1 参照 ) と協同する押圧突起 9 6 が形成されている。

**【 0 0 4 0 】**

図 1 0 及び図 1 1 は、本実施形態の内視鏡システムの高周波スネア 5 0 を示す。高周波スネア 5 0 のスネア部 5 2 のシース 5 6 の先端部には管状部材 9 8 が嵌入されており、シース 5 6 の先端部の外周面には全周にわたって凸部 1 0 0 が形成されている。

40

**【 0 0 4 1 】**

そして、トラップ部 7 2 の第 1 の接続部材 7 4 a の内周面には、一对の保持部材 1 0 2 が互いに対峙して配設されており、これら一对の保持部材 1 0 2 によってシース 5 6 の先端部が解放可能に保持されている。

**【 0 0 4 2 】**

即ち、保持部材 1 0 2 では、ヒンジ部 1 0 4 から一对の腕部 1 0 6 a , 1 0 6 b が延出されており、これら一对の腕部 1 0 6 a , 1 0 6 b の先端部には夫々係合突起 1 0 8 a , 1 0 8 b が形成されている。保持部材 1 0 2 は弾性材料によって形成されており、一对の腕部 1 0 6 a , 1 0 6 b はヒンジ部 1 0 4 を中心として閉方向に付勢され、一对の腕部 1 0 6 a , 1 0 6 b の係合突起 1 0 8 a , 1 0 8 b が夫々シース 5 6 の先端部の凸部 1 0 0

50



の先端側及び後端側に係合されている。このようにして、一对の保持部材 102 によってシース 56 の先端部が保持されている。

【0043】

一方、図 9A 乃至図 11 を参照し、第 1 の接続部材 74a には、保持部材 102 のヒンジ部 104 の背面側において窓部 110 が貫通形成されている。そして、内視鏡 24 にトラップ部 72 が装着され、内視鏡 24 の挿入口金 38a が第 1 の接続部材 74a に接続された場合には、挿入口金 38a の爪部 94 は第 1 の接続部材 74a の外周面側に配置され、爪部 94 の押圧突起 96 が窓部 110 を介して保持部材 102 のヒンジ部 104 の背面を押圧する。そして、押圧による保持部材 102 の弾性変形により、一对の腕部 106a, 106b がヒンジ部 104 を中心として開かれて、係合突起 108a, 108b とシース 56 の凸部 100 との係合が解除されて、第 1 の接続部材 74a に対してシース 56 が進退自在となる。

10

このように、本実施形態では、爪部 94、窓部 110、保持部材 102 によって、切替手段が形成されている。

【0044】

なお、第 1 の接続部材 74a は剛性材料によって形成されており、第 1 の接続部材 74a の接続端面には、内視鏡 24 の挿入口 36d とトラップ部 72 の連通路 82 とを気密に連通するためのパッキン 103 が覆設されている。

【0045】

次に、本実施形態の内視鏡システムの作用について、図 12 乃至図 14 を参照して説明する。トラップ部 72 をスネア部 52 の先端部に配置しておき、内視鏡 24 から栓体 40 を取り外して、内視鏡 24 にトラップ部 72 を装着する。図 12 に示されるように、挿入口金 38a に第 1 の接続部材 74a を接続する前には、保持部材 102 によって高周波スネア 50 のシース 56 の先端部が保持されており、トラップ部 72 に対してシース 56 が固定されている。図 13 及び図 14 に示されるように、挿入口金 38a に第 1 の接続部材 74a が接続されると、挿入口金 38a の爪部 94 の押圧突起 96 が第 1 の接続部材 74a の窓部 110 を介して保持部材 102 のヒンジ部 104 の背面を押圧し、一对の腕部 106a, 106b がヒンジ部 104 を中心として開かれて、保持部材 102 によるシース 56 の保持が解除されて、トラップ部 72 に対してシース 56 が進退自在となる。この状態で、シース 56 の先端部は内視鏡 24 の挿入口 36d に対面して配置されており、シース 56 を押込むことにより、シース 56 は挿入口 36d へとそのまま挿入されて、チャンネル 34a に挿通される。

20

30

【0046】

従って、本実施形態の内視鏡システムは次の効果を奏する。本実施形態では、高周波スネア 50 のトラップ部 72 をシース 56 の先端部に配置し、内視鏡 24 にトラップ部 72 を装着することにより、高周波スネア 50 のシース 56 の先端部が内視鏡 24 の挿入口 36d に対面して配置されている。このため、トラップ部 72 に対してシース 56 を前進させると、シース 56 が挿入口 36d にそのまま挿入されて、チャンネル 34a に挿通されることとなり、シース 56 のチャンネル 34a への挿入操作が簡単なものとなっている。

【0047】

図 15 乃至図 22B は、本発明の第 3 実施形態を示す。第 2 実施形態と同様な機能を有する構成には、同一の参照符号を付して説明を省略する。本実施形態の内視鏡では、ポリープ等の吸引に用いるチャンネルとは別に、高周波スネアのシースを挿通するためのチャンネルが形成されている。

40

【0048】

図 15 は、本実施形態の内視鏡システムの内視鏡 24 を示す。本実施形態の内視鏡 24 には、第 2 実施形態のチャンネル 34a (図 9A 及び図 9B 参照) と同様な構成の第 1 のチャンネル 34b が形成されている。さらに、内視鏡 24 には、第 1 のチャンネル 34b とは別に、高周波スネア 50 のシース 56 (図 16A 及び図 16B 参照) を挿通するための第 2 のチャンネル 34c が形成されている。第 1 のチャンネル 34b と同様に、第 2 の

50

チャンネル 3 4 c の先端部は第 2 の先端開口 3 6 c を形成しており、第 2 のチャンネル 3 4 c の基端部は操作部 2 8 の第 2 の挿入口金 3 8 c において基端開口としての第 2 の挿入口 3 6 f を形成している。そして、第 1 のチャンネル 3 4 b の第 1 の挿入口 3 6 e、吸引開口 3 6 g、第 2 の挿入口 3 6 f は、三角形の頂点をなすように配置されている。

【 0 0 4 9 】

第 1 のチャンネル 3 4 b の第 1 の挿入口金 3 8 b、吸引口金 3 8 d、及び、第 2 の挿入口金 3 8 c には、栓体 4 0 が着脱自在に装着されている。この栓体 4 0 には、第 1 の挿入口 3 6 e と吸引開口 3 6 g とを連絡する、第 2 実施形態の連絡路 4 2 ( 図 9 A 及び図 9 B 参照 ) と同様な構成の第 1 の連絡路 4 2 a が形成されている。また、栓体 4 0 には、栓体 4 0 が第 2 の挿入口金 3 8 c に装着された状態で第 2 のチャンネル 3 4 c を延長するように延びる第 2 の連絡路 4 2 b が形成されている。この第 2 の連絡路 4 2 b は、第 1 の連絡路 4 2 a の第 1 のチャンネル開口 4 6 a、第 1 の蓋体 4 8 a と同様な構成の第 2 のチャンネル開口 4 6 b、第 2 の蓋体 4 8 b を有する。

10

【 0 0 5 0 】

また、第 2 の挿入口金 3 8 c の突出端面には、後述する保持部材 1 0 2 ( 図 1 8 A 乃至図 1 8 B 参照 ) と協同する押圧突起 9 6 を夫々有する一对の爪部 9 4 が突設されている。

【 0 0 5 1 】

図 1 6 A 乃至図 1 8 C は、本実施形態の内視鏡システムの高周波スネア 5 0 を示す。図 1 6 A 乃至図 1 7 に示されるように、本実施形態の高周波スネア 5 0 のトラップ部 7 2 では、第 1 の接続部材 7 4 a、L 字管 1 0 5、ケース 8 0、及び、第 2 の接続部材 7 4 b の各々の内腔によって連通路 8 2 が形成されている。図 1 5 乃至図 1 7 を参照し、第 2 実施形態と異なり、第 1 の接続部材 7 4 a は、弾性材料によって形成され、内視鏡 2 4 の第 1 の挿入口金 3 8 b に気密に接続されて第 1 の挿入口 3 6 e と連通路 8 2 とを連通する。また、第 1 の接続部材 7 4 a は L 字管 1 0 5 を介してケース 8 0 に接続されており、ケース 8 0 は第 2 の接続部材 7 4 b に接続されている。

20

【 0 0 5 2 】

図 1 8 A 乃至図 1 8 C に示されるように、トラップ部 7 2 では、挿通管 7 6 の一端部に、第 2 の挿入口金 3 8 c に接続される第 3 の接続部材 7 4 c が連結されており、これら挿通管 7 6 及び第 3 の接続部材 7 4 c にスネア部 5 2 のシース 5 6 が挿脱自在に挿入されている。

30

【 0 0 5 3 】

即ち、挿通管 7 6 の一端部に連結されている第 3 の接続部材 7 4 c は略円筒形状を有し、この第 3 の接続部材 7 4 c には略円筒形状の保持部材 1 0 2 が共軸に内装されている。なお、第 3 の接続部材 7 4 c の内周面と保持部材 1 0 2 の外周面との間には、後述する保持部材 1 0 2 の弾性変形を許容するようにクリアランスが形成されている。ここで、高周波スネア 5 0 のスネア部 5 2 のシース 5 6 の先端部は、その長手軸方向に垂直な断面の外周が略楕円形状となっており、シース 5 6 の先端部には、その長手軸に直交する一軸方向に互いに逆向きに突出する一对の凸部 1 0 0 が形成されていることとなる。そして、シース 5 6 の先端部は保持部材 1 0 2 へと挿入されているが、保持部材 1 0 2 の内径は、シース 5 6 の先端部の楕円形状の短軸よりも長く、長軸よりは短くなっているため、シース 5 6 の凸部 1 0 0 は、保持部材 1 0 2 の内周面を押圧して弾性変形させ、保持部材 1 0 2 の内周面に係合されている。

40

【 0 0 5 4 】

一方、図 1 5 及び図 1 8 A 乃至図 1 8 C を参照し、第 3 の接続部材 7 4 c には、第 3 の接続部材 7 4 c の中心軸を挟んで互いに対峙するように一对の窓部 1 1 0 が貫通形成されている。そして、第 2 実施形態と同様に、内視鏡 2 4 にトラップ部 7 2 が装着された場合には、第 2 の挿入口金 3 8 c の爪部 9 4 の押圧突起 9 6 が窓部 1 1 0 を介して保持部材 1 0 2 の外周面を押圧する。押圧された保持部材 1 0 2 は押圧方向に圧縮変形され、その中心軸方向に直交する断面の外周及び内周が押圧方向を短軸方向とする略楕円形状となる。ここで、シース 5 6 の先端部は、断面外周楕円形状の短軸方向が押圧方向と略一致するよ

50

うに配置されている。そして、変形された保持部材 102 の断面内周楕円形状の長軸及び短軸は、夫々、シース 56 の断面外周楕円形状の長軸及び短軸よりも長くなり（図 22C 参照）、保持部材 102 とシース 56 の凸部 100 との間の係合が解除されて、第 3 の接続部材 74c に対してシース 56 が進退自在となる。

【0055】

次に、本実施形態の内視鏡システムの作用について、図 19 乃至図 22C を参照して説明する。図 19 に示されるように、内視鏡 24 から栓体 40 を取り外して、内視鏡 24 に高周波スネア 50 のトラップ部 72 を装着する。この際、第 1 の挿入口金 38b に第 1 の接続部材 74a が接続され、吸引口金 38d に第 2 の接続部材 74b が接続され、第 2 の挿入口金 38c に第 3 の接続部材 74c が接続される。

10

【0056】

この結果、図 20 に示されるように、第 1 のチャンネル 34b がトラップ部 72 の連通路 82 を介して吸引管路 34d と連通される。

また、図 21 を参照し、第 2 の挿入口金 38c に第 3 の接続部材 74c を接続する前には、高周波スネア 50 のシース 56 の凸部 100 は、保持部材 102 の内周面を押圧して弾性変形させ、保持部材 102 に係合されており、トラップ部 72 に対してシース 56 が固定されている。そして、第 2 の挿入口金 38c に第 3 の接続部材 74c が接続されると、図 22A 乃至図 22C に示されるように、第 2 の挿入口金 38c の爪部 94 の押圧突起 96 が第 2 の接続部材 74b の窓部 110 を介して保持部材 102 の外周面を押圧する。押圧された保持部材 102 は断面楕円形状に弾性変形されて、その断面内周楕円形状の長軸及び短軸が夫々シース 56 の断面外周楕円形状の長軸及び短軸よりも長くなり、保持部材 102 とシース 56 の凸部 100 との間の係合が解除され、トラップ部 72 に対してシース 56 が進退自在となる。

20

【0057】

この後、シース 56 を押込んで、シース 56 を第 2 の挿入口 36f から第 2 のチャンネル 34c に挿通し、シースの先端部を内視鏡 24 の先端部の第 2 の先端開口 36c から突出させてポリープ 92 の切除操作を行う。切除されたポリープ 92 を吸引回収する際には、シース 56 を第 2 のチャンネル 34c から抜去せず、ポリープ 92 を第 1 の先端開口 36b から第 1 のチャンネル 34b、連通路 82 へと吸引して網部 86 によって捕捉する。以後、ポリープ 92 の切除と吸引回収とを順次繰り返す。

30

【0058】

従って、本実施形態の内視鏡システムは次の効果を奏する。本実施形態の内視鏡 24 では、高周波スネア 50 のシース 56 を挿通するための第 2 のチャンネル 34c が、切除されたポリープ 92 を吸引回収するための第 1 のチャンネル 34b とは別個独立に形成されている。このため、ポリープ 92 を吸引回収する際に、内視鏡 24 からスネアを抜去する必要がなく、ポリープ 92 の切除と吸引回収とを容易に繰り返すことが可能となっている。

【0059】

以上の実施形態では、ポリープ 92 を切除して吸引回収する内視鏡システムを例に採って説明したが、本発明は、内視鏡観察下、体腔内で生体組織からその一部分を分離し、分離された組織を吸引により回収するあらゆる内視鏡システムに適用することが可能である。

40

【0060】

次に、本出願の他の特徴的な技術事項を下記の通り付記する。

記

（付記項 1）挿入部と、操作部と、一端が前記挿入部の先端で開口し他端が前記操作部で開口するチャンネルと、一端が前記チャンネルの前記操作部側開口の近傍に開口し他端が吸引手段に接続される吸引管路とを具備する内視鏡と組み合わせて使用され、可撓管と、前記可撓管先端に処置部を有する内視鏡用処置具であって、前記チャンネルの前記操作部側開口と前記吸引管路の開口の間に配され、前記チャンネルの前記操作部側開口と前記吸

50

引管路の開口とを連絡させると共に、前記チャンネルから吸引された組織を捕捉する捕捉手段が解除可能に固定されていることを特徴とする内視鏡用処置具。

【0061】

(付記項2) 上記内視鏡は、上記チャンネルとは別に、上記内視鏡用処置具を挿通する第2のチャンネルを有することを特徴とする付記項1項に記載の内視鏡。

【0062】

(付記項3) 上記捕捉手段は、上記固定解除状態で、上記可撓管上を進退自在であることを特徴とする付記項1項に記載の内視鏡用処置具。

【0063】

(付記項4) 上記内視鏡に上記捕捉手段を取り付けた際に機能する上記捕捉手段の、上記可撓管への固定を解除する固定解除手段が設けられていることを特徴とする付記項1項に記載の内視鏡。 10

【0064】

(付記項5) 上記捕捉手段は、上記可撓管先端部に設けられていることを特徴とする付記項3項に記載の内視鏡用処置具。

【産業上の利用可能性】

【0065】

本発明は、組織を捕捉する捕捉部が紛失されにくく、吸引回収効率が高く、準備が容易な、内視鏡観察下、体腔内で生体組織からその一部分を分離し、分離された組織を吸引により回収する内視鏡システムを提供する。 20

【図面の簡単な説明】

【0066】

【図1】本発明の第1実施形態の内視鏡システムの内視鏡を示す模式図。

【図2】本発明の第1実施形態の内視鏡システムの内視鏡の口金及び栓体を示す断面図。

【図3】本発明の第1実施形態の内視鏡システムの高周波スネアを示す側面図。

【図4】本発明の第1実施形態の内視鏡システムの高周波スネアを示す縦断面図。

【図5】本発明の第1実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の口金に高周波スネアのトラップ部を装着する前の状態を示す縦断面図。

【図6】本発明の第1実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の口金に高周波スネアのトラップ部を装着した状態を示す縦断面図。 30

【図7】本発明の第1実施形態の内視鏡システムにおける、高周波スネアのトラップ部でのポリープの捕捉を示す縦断面図。

【図8】本発明の第1実施形態の内視鏡システムにおいて、高周波スネアのトラップ部からトラップを取り外した状態を示す図。

【図9A】本発明の第2実施形態の内視鏡システムの内視鏡の口金及び栓体を示す断面図。

【図9B】本発明の第2実施形態の内視鏡システムの内視鏡の口金及び栓体を、図9AのI X B - I X B線で切断して示す断面図。

【図10】本発明の第2実施形態の内視鏡システムの高周波スネアを示す側面図。

【図11】本発明の第2実施形態の内視鏡システムの高周波スネアの第1の接続部材周辺を、図10のX I - X I線で切断して示す縦断面図。 40

【図12】本発明の第2実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の挿入口金から高周波スネアの第1の接続部を取り外した状態を示す縦断面図。

【図13】本発明の第2実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の挿入口金に高周波スネアの第1の接続部を装着した状態を示す縦断面図。

【図14】本発明の第2実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の口金に高周波スネアのトラップ部を装着した状態を、図13の矢印X I V方向にみて示す縦断面図。

【図15】本発明の第3実施形態の内視鏡システムの内視鏡及び栓体を示す斜視図。

【図16A】本発明の第3実施形態の内視鏡システムの高周波スネアを示す側面図。

【図16B】本発明の第3実施形態の内視鏡システムの高周波スネアの先端部を示す上面 50

図。

【図 1 7】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムの高周波スネアのトラップ部周辺を示す斜視図。

【図 1 8 A】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムの高周波スネアの第 3 の接続部材周辺を、図 1 6 A の X V I I I A - X V I I I A 線で切断して示す斜視図。

【図 1 8 B】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムの高周波スネアの第 3 の接続部材周辺を、図 1 6 B の X V I I I B - X V I I I B 線で切断して示す斜視図。

【図 1 8 C】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムの高周波スネアの第 3 の接続部材周辺を示す横断面図。

【図 1 9】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の口金に高周波スネアのトラップ部を装着する前の状態を示す斜視図。 10

【図 2 0】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の口金に高周波スネアのトラップ部を装着した状態を示す縦断面図。

【図 2 1】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の第 2 の挿入口金に高周波スネアの第 3 の接続部材を装着する前の状態を示す縦断面図。

【図 2 2 A】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の第 2 の挿入口金に高周波スネアの第 3 の接続部材を装着した状態を示す縦断面図。

【図 2 2 B】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の第 2 の挿入口金に高周波スネアの第 3 の接続部材を装着した状態を示す別の縦断面図。

【図 2 2 C】本発明の第 3 実施形態の内視鏡システムにおいて、内視鏡の第 2 の挿入口金に高周波スネアの第 3 の接続部材を装着した状態を示す横断面図。 20

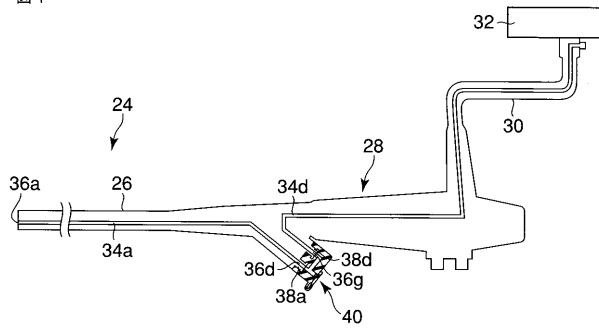
【符号の説明】

【 0 0 6 7 】

2 4 ... 内視鏡、2 6 ... 挿入部、2 8 ... 操作部、3 4 a ... チャンネル、3 4 d ... 吸引管路、3 6 a ... 先端開口、3 6 d ... 基端開口、3 6 g ... 吸引開口、5 0 ... 内視鏡用処置具、5 6 ... 処置具挿入部、7 0 ... 処置部、7 2 ... 捕捉部、8 2 ... 連通路、8 6 ... 捕捉手段。

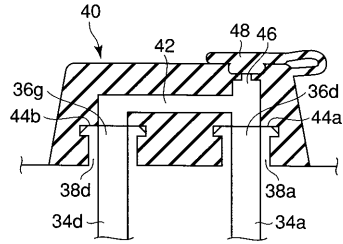
【 図 1 】

図 1



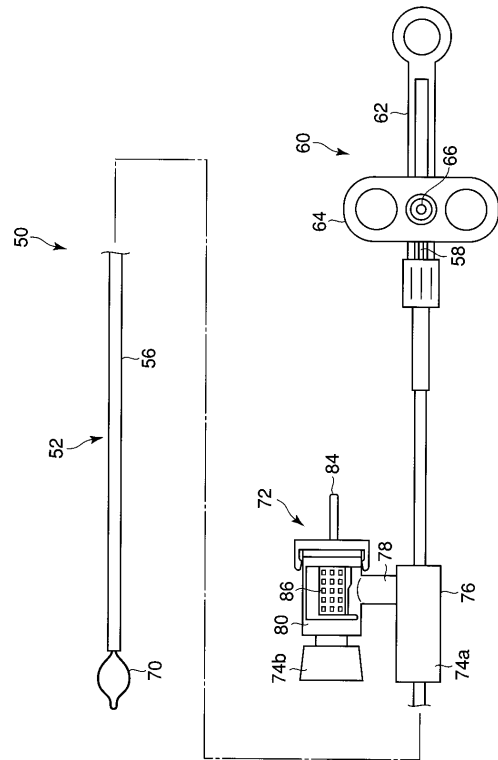
【 図 2 】

図 2



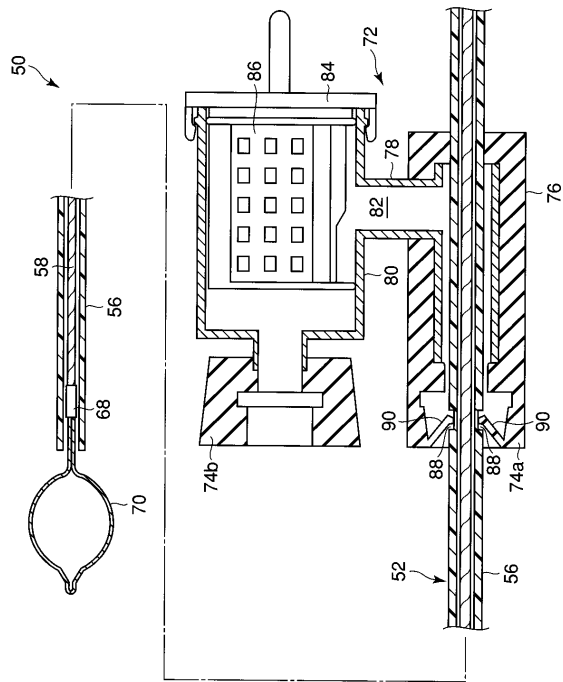
【 図 3 】

図 3



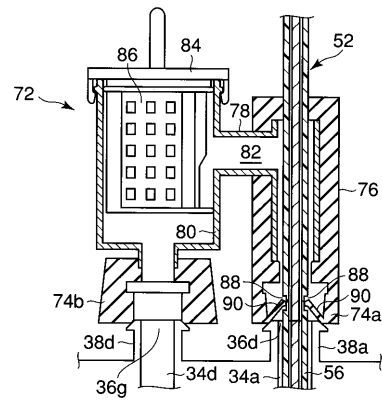
【 図 4 】

図 4



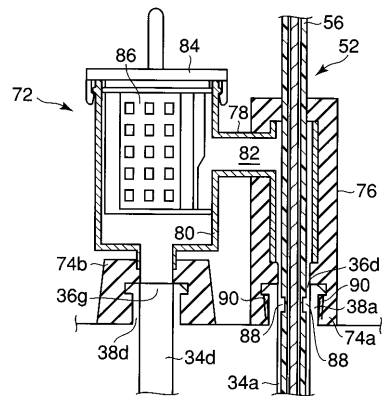
【 図 5 】

図 5



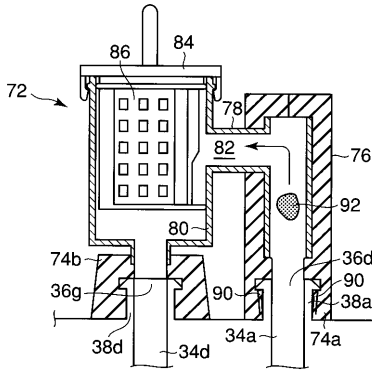
【 図 6 】

図 6



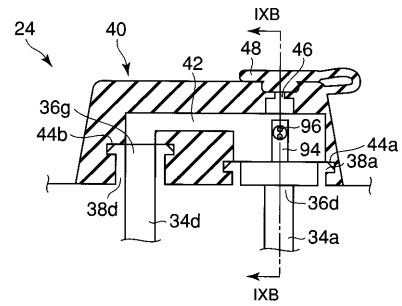
【 図 7 】

図 7



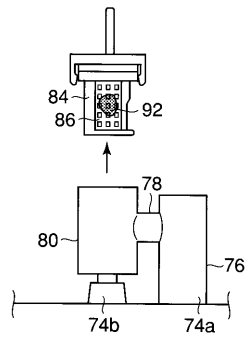
【 図 9 A 】

図 9A



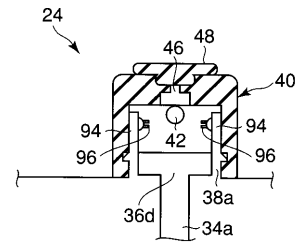
【 図 8 】

図 8



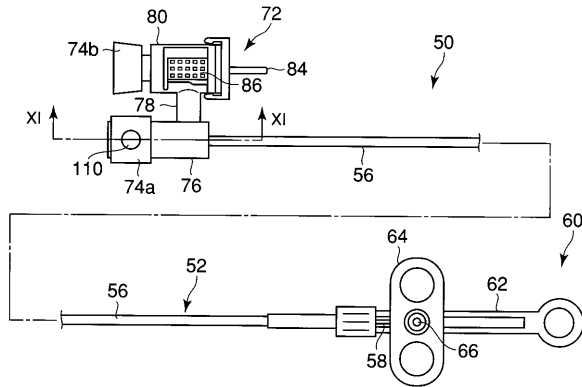
【 図 9 B 】

図 9B



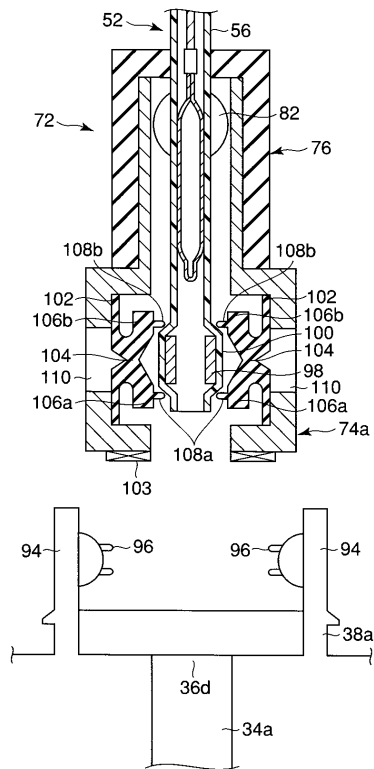
【 図 10 】

図 10



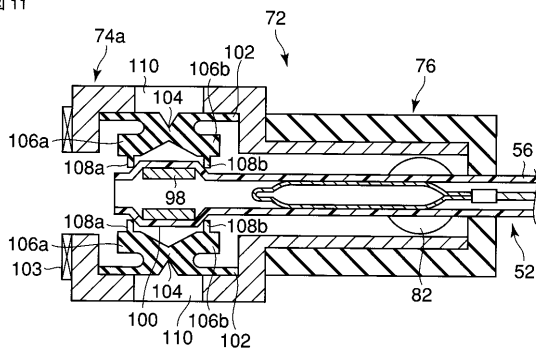
【 図 12 】

図 12



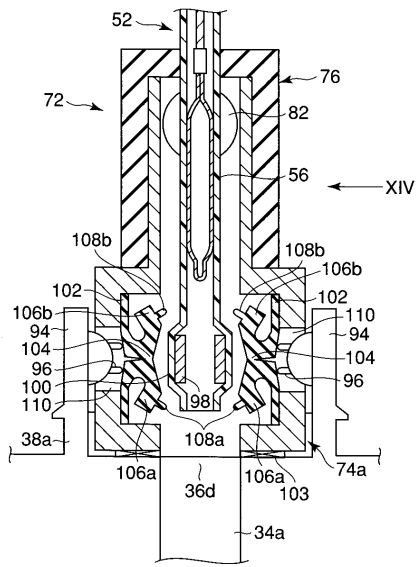
【 図 11 】

図 11



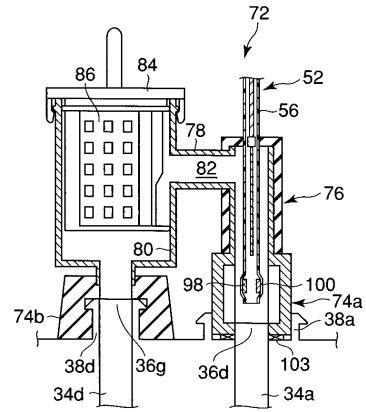
【 図 1 3 】

図 13



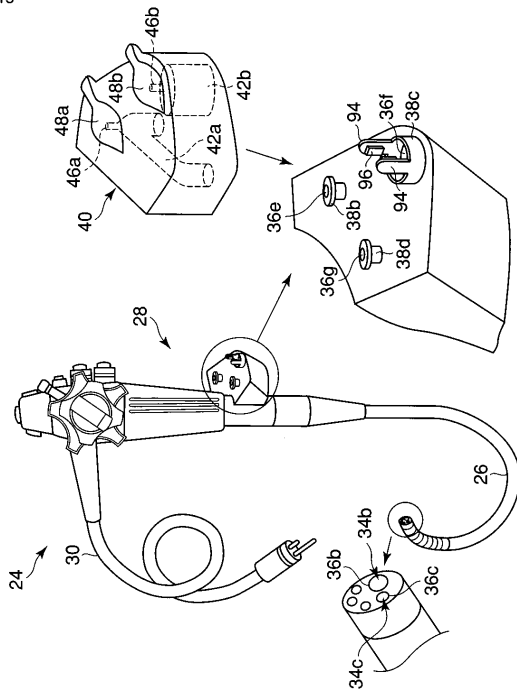
【 図 1 4 】

図 14



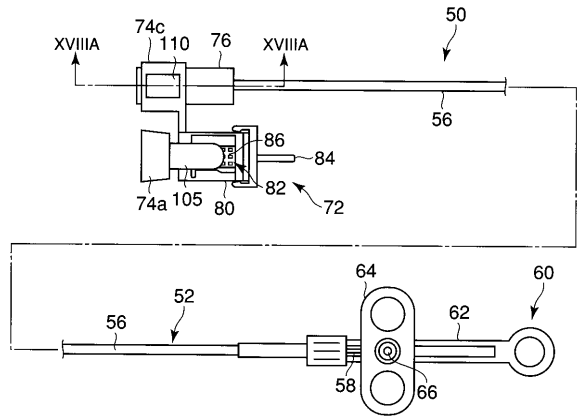
【 図 1 5 】

図 15



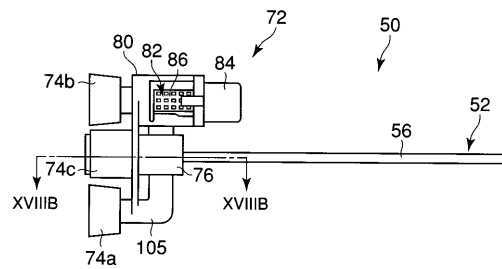
【 図 1 6 A 】

図 16A



【 図 1 6 B 】

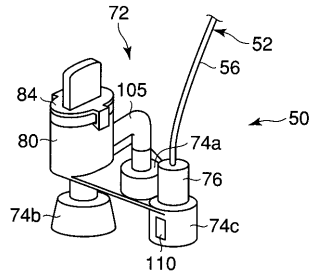
図 16B





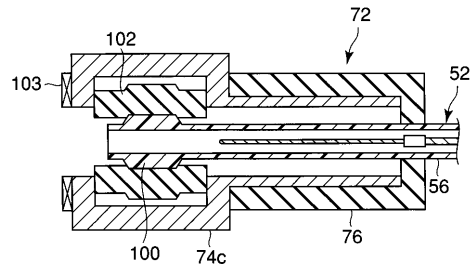
【 図 17 】

図 17



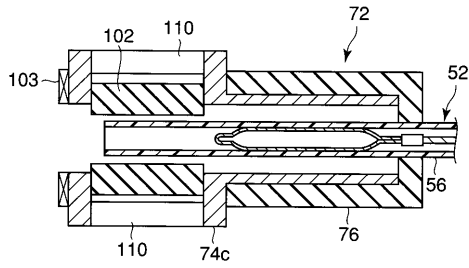
【 図 18 B 】

図 18B



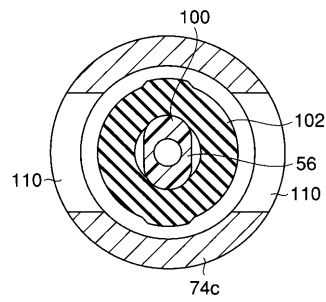
【 図 18 A 】

図 18A



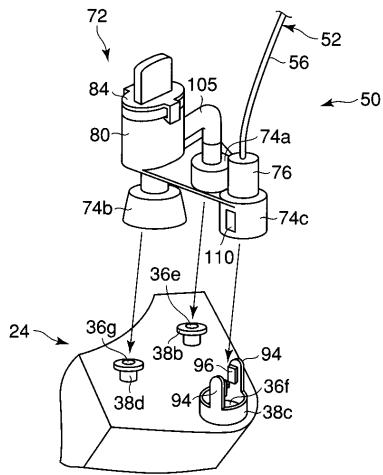
【 図 18 C 】

図 18C



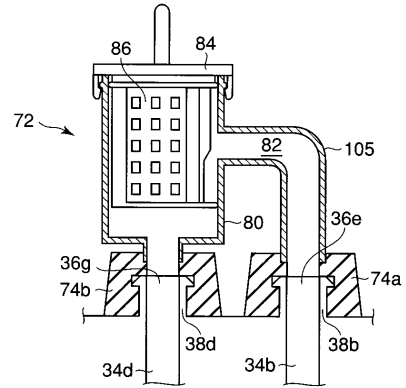
【 図 19 】

図 19



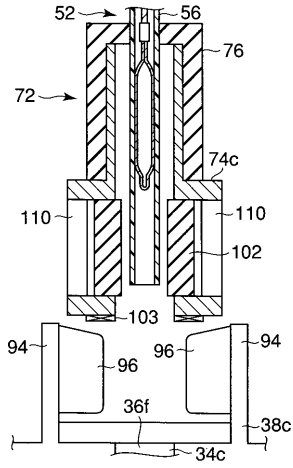
【 図 20 】

図 20



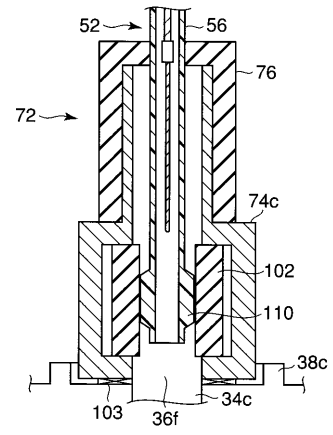
【 図 2 1 】

図 21



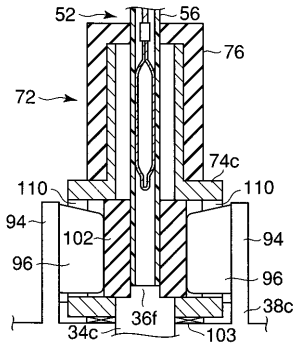
【 図 2 2 B 】

図 22B



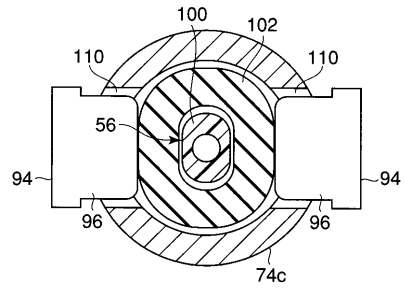
【 図 2 2 A 】

図 22A



【 図 2 2 C 】

図 22C



---

フロントページの続き

(74)代理人 100084618

弁理士 村松 貞男

(74)代理人 100092196

弁理士 橋本 良郎

(72)発明者 岡田 勉

東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目 4 3 番 2号 オリジナルメディカルシステムズ株式会社内

(72)発明者 伊藤 仁

東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目 4 3 番 2号 オリジナルメディカルシステムズ株式会社内

Fターム(参考) 4C060 EE28 KK03 KK16 MM24

4C061 FF43 HH21

专利名称(译)	内窥镜系统，内窥镜和内窥镜治疗仪		
公开(公告)号	<a href="#">JP2007054280A</a>	公开(公告)日	2007-03-08
申请号	JP2005242938	申请日	2005-08-24
[标]申请(专利权)人(译)	奥林巴斯医疗株式会社		
申请(专利权)人(译)	オリンパスメディカルシステムズ株式会社		
[标]发明人	岡田 勉 伊藤 仁		
发明人	岡田 勉 伊藤 仁		
IPC分类号	A61B1/00 A61B17/221 A61B18/14		
CPC分类号	A61B1/018 A61B1/00068 A61B1/00128 A61B1/00137 A61B10/0096 A61B10/06 A61B17/221 A61B18/1492 A61B2010/0225 A61B2017/2212 A61B2018/1407 A61B2018/144 A61B2217/005 A61M1/0056		
FI分类号	A61B1/00.334.A A61B17/22.320 A61B17/39.315 A61B1/018.511 A61B17/22.528 A61B18/12 A61B18/14		
F-TERM分类号	4C060/EE28 4C060/KK03 4C060/KK16 4C060/MM24 4C061/FF43 4C061/HH21 4C160/EE28 4C160/KK03 4C160/KK06 4C160/KK17 4C160/MM43 4C160/NN01 4C160/NN09 4C161/FF43 4C161/HH21		
代理人(译)	河野 哲 中村 诚		
其他公开文献	JP4716821B2		
外部链接	<a href="#">Espacenet</a>		

摘要(译)

要解决的问题：提供一种内窥镜系统，其中用于捕获组织的捕获部件几乎不会丢失，并且其吸入和收集效率高并且易于准备。解决方案：用于内窥镜系统的内窥镜24具有：通道34a，其远端具有形成在插入部分26的远端处的远端开口36a，其近端具有形成在操作部分28处的近端开口36d。至少用于抽吸；抽吸导管34d，其远端具有形成在操作部分28上的抽吸开口36g，抽吸开口36g的近端部分连接到抽吸装置。用于内窥镜的器械50具有连接到器械插入部分56并且可拆卸地安装到内窥镜24的操作部分28的捕获部分72。捕获部分72设置有：连通部分82，其在近端开口之间连通当捕获部分72安装到内窥镜24时，36d和吸入开口36g；捕获装置86插入连通路程82，以将从通道34a吸入的组织捕获到吸入导管34d。Ž

